

平成29年10月12日

株 主 各 位

高知市帯屋町一丁目10番18号

株式会社 一や

代表取締役会長兼社長 山本真嗣

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年10月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年10月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 高知市高須砂地155番地
サンピアセリーズ 2階「コーラルホール」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3. 目的事項
[報告事項] 第67期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）
事業報告の内容報告の件
[決議事項]
議 案 第67期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）
計算書類承認の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知提供書面のうち「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、計算書類の一部であります。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

I. 会社の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策動向に伴う影響や、中国およびその他新興国経済の成長鈍化懸念や中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか当社は、衣料事業および飲食事業ならびに不動産事業に取り組んでまいりました。

衣料事業に関しましては、前事業年度に効率的な運営を図るため2店舗を閉店し1店舗に集約して営業しております。この結果、衣料事業の売上高は59百万円（前期比56.1%減）となりました。

飲食事業に関しましては、焼肉店舗については既存店舗が順調に推移したことから増収となりましたが、コンビニエンス店舗についてはフランチャイズ契約期間満了に伴い閉店したことから、減収となりました。この結果、飲食事業の売上高は598百万円（前期比4.5%減）となりました。

不動産事業に関しましては、賃貸業を中心に取り組み、入居率を高めることで、安定的な収益確保を目指してまいりました。また、宅地販売につきましては、保有する在庫宅地を完売することができたことから売上高は、前事業年度と比べ大幅に増加いたしました。この結果、不動産事業の売上高は131百万円（前期比91.1%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は789百万円（前期比5.0%減）と減収となりましたが、営業損失につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に伴い16百万円（前事業年度営業損失43百万円）と前事業年度に比べ営業損失額は削減できました。また、当事業年度におきましては、営業外収益として、受取利息及び配当金2百万円、有価証券運用益

83百万円、投資有価証券売却益24百万円、為替差益20百万円、受取保証料3百万円、その他営業外収益6百万円と収益が大きく141百万円となったことから、経常利益は122百万円（前事業年度経常損失272百万円）と大幅に改善することができました。当期純利益につきましては、特別利益として、貸倒引当金戻入額18百万円を計上、特別損失として減損損失10百万円、貸倒引当金繰入額50百万円、総額60百万円を計上したものの、前事業年度に比べ大幅に減少することができたため、73百万円（前事業年度当期純損失733百万円）の黒字を達成することができました。

部門別売上高および構成比は、次のとおりであります。

部 門	第66期 平成27年8月1日から 平成28年7月31日まで		第67期 平成28年8月1日から 平成29年7月31日まで		前事業年度比 増減率 (△は減)
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
衣 料 事 業	135,102千円	16.2%	59,282千円	7.5%	△56.1%
飲 食 事 業	627,414	75.5	598,896	75.8	△ 4.5
不 動 産 事 業	68,905	8.3	131,651	16.7	91.1
合 計	831,422	100.0	789,830	100.0	△ 5.0

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は20百万円で、その主なものは、飲食事業の店舗・設備改修費用等10百万円、不動産事業の内装工事等9百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 64 期 平成26年7月期	第 65 期 平成27年7月期	第 66 期 平成28年7月期	第 67 期 平成29年7月期
売 上 高 (千円)	839,374	899,730	831,422	789,830
当期純利益 (△純損失) (千円)	△ 18,094	△ 60,018	△ 733,063	73,296
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△ 0円11銭	△ 0円38銭	△ 4円63銭	46円26銭
総 資 産 (千円)	3,150,106	3,056,974	2,339,869	2,422,257
純 資 産 (千円)	3,036,499	2,962,320	2,244,076	2,313,934
1株当たり純資産額	19円16銭	18円69銭	14円16銭	1,460円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△純損失) は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除して算出してしております。

2. 平成28年11月1日付で、普通株式について100株を1株の割合で株式併合を行ったため、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

3. 重要な子会社の状況

会 社 名	資本(出資)金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 の 内 容
葵投資パートナーズ匿名組合	500,000千円	—	有価証券等の投資運用
株 式 会 社 ギャンブルライフ	9,000千円	100%	アパレル製品の企画・製造・販売・卸売

(注) 葵投資パートナーズ匿名組合の資本金は、預り出資金です。

4. 対処すべき課題

当社は、早期業績回復を目指すため、既存事業の見直しおよび経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっていることから、設備投資による効率的な運用と新商品開発や、顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的に進め、収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発により、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な経常利益の黒字化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（平成29年7月31日現在）

事業別	事業内容
衣料事業	衣料品販売店の運営
飲食事業	焼肉店の運営
不動産事業	賃貸事業、不動産の販売

6. 主要な営業所および工場（平成29年7月31日現在）

会社名	事業所名および所在地	
当 社	本社	高知県高知市
	衣料品販売店	高知県1店舗
	飲食店	高知県3店舗 埼玉県1店舗

7. 使用人の状況（平成29年7月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19名（50名）	3名増（17名減）	40歳	8年

（注）使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

8. 主要な借入先の状況（平成29年7月31日現在）

該当事項はありません。

9. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の状況

1. 株式の状況（平成29年7月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 6,338,800株

(注) 平成28年10月27日開催の第66回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は293,661,200株減少し、6,338,800株となっております。

(2) 発行済株式の総数 1,584,700株

(注) 平成28年10月27日開催の第66回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式について100株を1株の割合で株式併合し、発行済株式の総数が156,885,371株減少しております。

(3) 株主数 24,280名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
山本真嗣	672,284	42.45
株式会社サン・クロレラ	32,830	2.07
山本悠童	30,652	1.94
谷川雄康	30,000	1.89
秋元利規	23,300	1.47
宮永恵子	13,753	0.87
山本誠三	10,000	0.63
鶴岡尚志	7,837	0.49
徳田隆一	6,604	0.42
水野哲郎	5,040	0.32

(注) 持株比率は自己株式（838株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成28年10月27日開催の第66回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で定款変更を行い、単元株式数の定めを廃止いたしました。

2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成29年7月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	山本真嗣	
専務取締役	山本悠童	衣料事業部兼飲食事業部担当
取締役名誉会長	山本誠三	
常務取締役	曾我部達雄	財務部担当
取締役	橋田宗人	管理部長
監査役	森本幸伸	

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
竹崎隆一	平成28年10月27日	任期満了	常務取締役

(3) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

(単位：千円)

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	27,900
監査役	1名	1,200
合計	6名	29,100

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年10月29日開催の第53回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年10月29日開催の第53回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、平成28年10月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

貸借対照表

(平成29年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,226,138	流動負債	80,453
現金及び預金	720,836	買掛金	20,102
売掛金	6,726	未払金	35,890
有価証券	163,614	未払法人税等	6,102
商品	10,466	未払費用	10,514
店舗食材料	6,420	預り金	817
貯蔵品	783	その他	7,026
前渡金	113	固定負債	27,868
短期貸付金	408,084	長期預り敷金	15,067
前払費用	3,272	長期預り保証金	7,517
預け金	235,860	資産除去債務	5,284
その他	15,069	負債合計	108,322
貸倒引当金	△ 345,110	純資産の部	
固定資産	1,196,118	株主資本	2,304,650
有形固定資産	1,066,252	資本金	50,000
建物	281,584	資本剰余金	2,182,674
構築物	4,286	資本準備金	20,046
車両運搬具	962	その他資本剰余金	2,162,627
器具及び備品	10,780	利益剰余金	73,296
土地	768,638	その他利益剰余金	73,296
無形固定資産	138	繰越利益剰余金	73,296
電話加入権	58	自己株式	△ 1,320
ソフトウェア	79	評価・換算差額等	9,284
投資その他の資産	129,727	その他有価証券評価差額金	9,284
投資有価証券	252,776	純資産合計	2,313,934
関係会社株式	53,798	負債・純資産合計	2,422,257
その他の関係会社有価証券	490,380		
出資金	1,242		
長期貸付金	945,685		
関係会社長期貸付金	75,935		
敷金及び保証金	39,273		
その他	30,461		
投資損失引当金	△ 490,380		
貸倒引当金	△1,269,446		
資産合計	2,422,257		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	789,830
売 上 原 価	376,715
売 上 総 利 益	413,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	429,592
営 業 損 失	16,476
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,826
有 価 証 券 運 用 益	83,712
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,381
為 替 差 益	20,574
受 取 保 証 料	3,887
そ の 他	6,522
営 業 外 費 用	
支 払 手 数 料	725
支 払 保 証 料	2,074
そ の 他	475
経 常 利 益	122,152
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18,000
特 別 損 失	
減 損 損 失	10,728
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50,000
税 引 前 当 期 純 利 益	79,424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,176
法 人 税 等 調 整 額	△ 48
当 期 純 利 益	73,296

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年8月1日から
平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計
平成28年8月1日 期首残高	50,000	20,046	2,895,691	2,915,738	△ 733,063	△ 733,063
事業年度中の変動額						
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替			△ 733,063	△ 733,063	733,063	733,063
当期純利益					73,296	73,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 733,063	△ 733,063	806,359	806,359
平成29年7月31日 期末残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	73,296	73,296

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年8月1日 期首残高	△ 567	2,232,107	11,969	11,969	2,244,076
事業年度中の変動額					
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		-			-
当期純利益		73,296			73,296
自己株式の取得	△ 752	△ 752			△ 752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 2,685	△ 2,685	△ 2,685
事業年度中の変動額合計	△ 752	72,543	△ 2,685	△ 2,685	69,857
平成29年7月31日 期末残高	△ 1,320	2,304,650	9,284	9,284	2,313,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

監査役は、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年9月29日

株式会社一や

監 査 役 森 本 幸 伸 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議 案 第67期（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第67期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容は提供書面9頁から11頁までに記載およびインターネット上の当社ウェブサイトに掲載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、本議案の内容を適法かつ適正と判断しております。

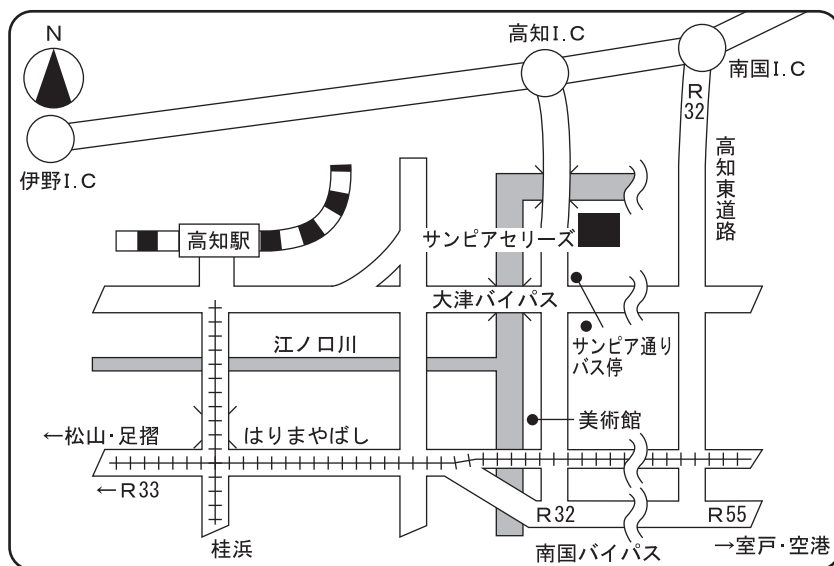
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会 場 高知市高須砂地155番地
サンピアセリーズ
2階「コーラルホール」
電話 088(866)7000



< 車 >…高知自動車道高知I.Cより五台山・美術館方面へ約5分

< JR >…土讃線高知駅よりタクシーで約8分

< 空路 >…高知龍馬空港より車で約20分